

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(106,301)	(負債の部)	(62,078)
流動資産	81,719	流動負債	57,063
現金及び預金	9,893	支払手形	6,710
受取手形	4,464	電子記録債務	7,416
電子記録債権	10,054	工事未払金	19,740
完成工事未収入金	36,231	買掛金	3,678
売掛金	2,793	短期借入金	2,000
未成工事支出金	1,461	リース債務	38
材料貯蔵品	395	未払金	1,805
繰延税金資産	692	未払費用	1,455
未収入金	1,207	未払法人税等	567
預け金	14,300	未成工事受入金	2,156
その他	242	預り金	3,643
貸倒引当金	△16	完成工事補償引当金	283
固定資産	24,581	工事損失引当金	82
有形固定資産	21,963	独占禁止法関連損失引当金	6,384
建物・構築物	4,762	設備関係支払手形	116
機械・運搬具	2,751	その他	984
工具器具・備品	332	固定負債	5,014
土地	13,802	リース債務	58
リース資産	89	再評価に係る繰延税金負債	424
建設仮勘定	225	退職給付引当金	4,301
無形固定資産	195	環境対策引当金	1
投資その他の資産	2,422	その他	228
投資有価証券	859	(純資産の部)	(44,222)
関係会社株式	179	株主資本	43,208
破産更生債権等	46	資本金	6,293
繰延税金資産	776	資本剰余金	6,095
長期保証金	357	資本準備金	6,095
その他	293	利益剰余金	30,818
貸倒引当金	△91	利益準備金	952
資 産 合 計	106,301	その他利益剰余金	29,866
		圧縮記帳積立金	38
		別途積立金	12,000
		繰越利益剰余金	17,828
		評価・換算差額等	1,014
		その他有価証券評価差額金	392
		土地再評価差額金	621
		負債純資産合計	106,301

損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	96,800	
製品売上高	14,839	111,639
売上原価		
完成工事原価	86,388	
製品売上原価	11,508	97,896
売上総利益		
完成工事総利益	10,412	
製品売上総利益	3,331	13,743
販売費及び一般管理費		5,620
営業利益		8,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	
受取手数料	7	
その他	16	52
営業外費用		
支払利息	20	
支払手数料	162	
その他	5	188
経常利益		7,987
特別利益		
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	47	
その他	1	53
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損	25	
減損損失	70	
独占禁止法関連損失引当金繰入額	6,384	
その他	1	6,498
税引前当期純利益		1,542
法人税、住民税及び事業税	2,231	
法人税等調整額	△266	1,964
当期純損失		421

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。
 - ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている PCB 廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
 - ⑥ 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 - ② 連結納税制度の適用
当社は当事業年度より株式会社大林組を連結納税親法人とする連結納税制度を適用している。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,478 百万円
(2) 受取手形割引高	70 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	12,810 百万円
② 長期金銭債権	1 百万円
③ 短期金銭債務	1,513 百万円
(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地 価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定 めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,262 百万円	

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	336 百万円
退職給付引当金	1,316 百万円
貸倒引当金	32 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	385 百万円
その他	633 百万円
繰延税金資産小計	2,704 百万円
評価性引当額	△546 百万円
繰延税金資産合計	2,158 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△16 百万円
その他有価証券評価差額金	△25 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	△646 百万円
その他	△0 百万円
繰延税金負債合計	△689 百万円
繰延税金資産の純額	1,469 百万円

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都港区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	100.0	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円) (注1)	科目			期末残高 (百万円) (注1)
		建設工事の受注	17,855	電子記録債権 完成工事未収入金 未成工事受入金 受取手形割引高	7,258 5,498 142 70			
		連結納税に係る 個別帰属額	1,124	未払金	1,124			

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、完成工事未収入金、受取手形割引高の期末残高には消費税等が含まれている。
2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱オーシー・ファイナンス	—	資金の 運用・借入	資金の 預け入れ	18,000	預け金	14,300

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,913,639,276円33銭
- (2) 1株当たり当期純損失 46,871,576円44銭

(注) 平成29年9月12日付で普通株式4,998,841株につき1株の割合で株式併合を行っている。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算出している。